



平成 18 年 5 月 15 日

各 位

上場会社名 日本無線株式会社
代表者 代表取締役社長 諏訪 頼久
(コード番号 6751 東証第 1 部)
お問合せ先責任者 常務取締役
岡島 昂一
(TEL 0422-45-9774)

利益準備金及び資本準備金の減少に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 5 月 15 日開催の取締役会において、平成 18 年 6 月 29 日に開催を予定しております定時株主総会に、利益準備金及び資本準備金の取り崩しを伴う損失処理案を付議することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 利益準備金及び資本準備金減額の目的

商法 289 条第 1 項の規定に基づき、利益準備金の全額及び資本準備金の一部を取り崩して資本の欠損の補填に充当し、次期繰越損失の改善を図るとともに今後の資本政策の柔軟性と株主に対する利益還元の機動性を高めることが目的であります。

2. 減少する利益準備金及び資本準備金の額

平成 18 年 3 月 31 日時点の利益準備金 2,278,484,978 円の全額を取り崩します。また、同日時点の資本準備金 17,086,965,299 円のうち、582,336,528 円を取り崩します。

なお、取り崩し後の資本準備金は、16,504,628,771 円となる見込みです。

3. 利益準備金及び資本準備金減額の方法

利益準備金及び資本準備金の取り崩し額の全額を資本の欠損の補填に充当します。

4. 減額の日程(予定)

- | | |
|---------------|-------------------------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成 18 年 5 月 15 日 |
| (2) 定時株主総会決議日 | 平成 18 年 6 月 29 日 |
| (3) 減額の効力発生日 | 平成 18 年 6 月 29 日定時株主総会にて承認可決後 |

5. 今後の見通し

上記の内容につきましては、平成 18 年 6 月 29 日に開催予定の定時株主総会において承認可決されることを条件とします。

この措置により資本の欠損の大部分が解消されることとなります。また、今回の利益準備金及び資本準備金の減額が資本の部の合計額に影響を与えるものではありません。

今後とも当社は一丸となって企業体質を改善し、一刻も早く業績を回復させて株主価値の向上に最大限努めてまいります。

以 上